

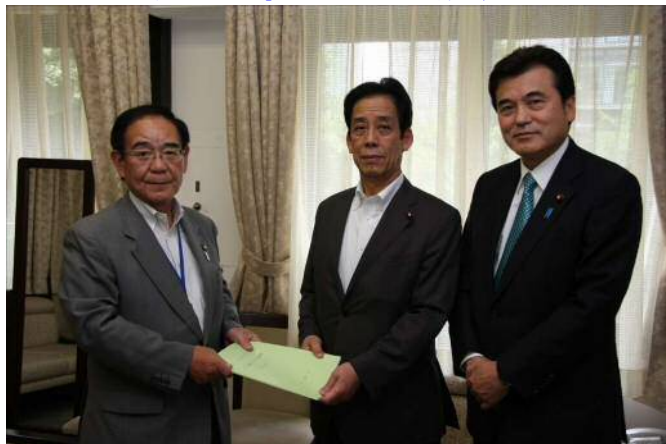
平成24年6月7日 市長による要請活動（訪問順）

阿部川崎市長が川端総務大臣に面会し、要請書を手交しました。

重点要請項目15項目のうち、「石油コンビナート等民間企業の減災対策」「地方税財源の充実確保」「国庫補助負担金等の改革」「生活保護制度の抜本的改革」「予防接種制度の抜本的改革」等を中心に要請しました。

川端大臣からは、「多岐にわたる課題であるが、いずれも大都市にとって重要な課題として認識している。解決に向けて、地方とともにしっかり努力してまいりたい。」との話がありました。

川端総務大臣（真中）
民主党 城島国会対策委員長（右）

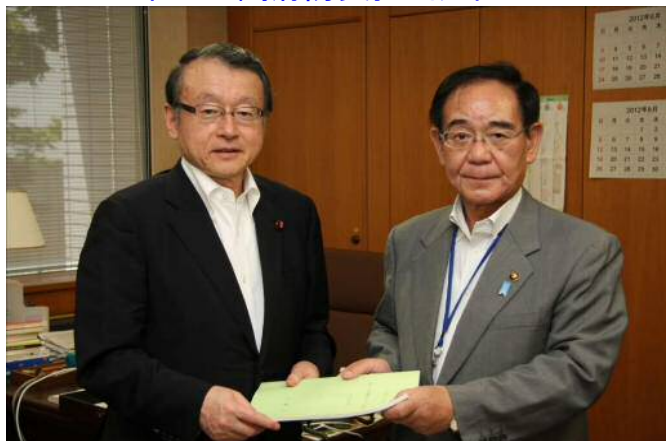


阿部川崎市長が中川内閣府防災担当大臣に面会し、要請書を手交しました。

「最新の研究成果等を踏まえた新たな被害想定に基づく防災基本計画等の見直し」について要請しました。

中川大臣からは、「要請内容は非常に大切なことを指摘している。こうした貴重な意見を今後の対策に反映していきたい。」との話がありました。

中川内閣府防災担当大臣



阿部川崎市長が民主党陳情要請対応本部 逢坂副本部長に面会し、要請書を手交しました。

「最新の研究成果等を踏まえた新たな被害想定に基づく防災基本計画等の見直し」「地方税財源の充実確保」「国際戦略総合特別区域の取組の推進と殿町地区を中心とする国際戦略拠点の整備」をはじめとする重点要望項目の15項目をそれぞれ要請しました。

逢坂副本部長（真中）
民主党 松本国会対策委員長代理（右）



逢坂副本部長からは、「防災対策や地方財政制度の課題は十分認識しており引き続き努力していきたい。また、国際戦略総合特区などのような夢のある明るい話は応援していきたい。」との話がありました。